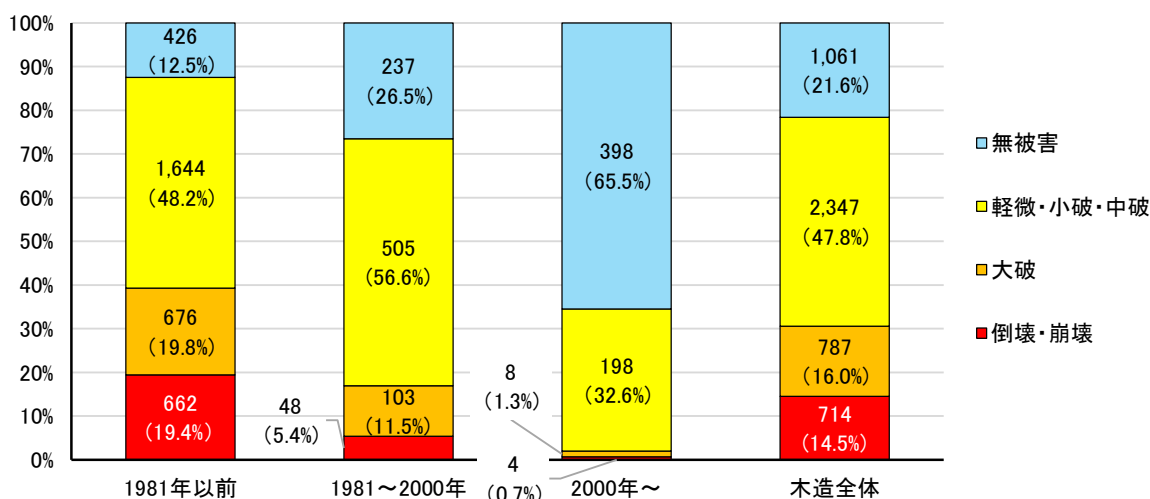


建物被害に関する分析

■木造建築物

- ①旧耐震基準の木造建築物については、平成28年熊本地震など過去の震災と同様に新耐震基準導入以降の木造建築物と比較して顕著に高い倒壊率だった。
- ②新耐震基準導入以降の木造建築物では、接合部の仕様等が明確化された2000年以降の倒壊率が低い。
- ③能登半島における住宅の耐震化率は、輪島市で45%、穴水町で48%、珠洲市で51%で、国土交通省推計の平成30年度の全国の住宅の耐震化率（87%）に比べて低く、耐震化が進んでないことが木造建築物の被害の拡大につながったものと考えられる。

〈悉皆調査による木造の建築時期別の被害状況〉※令和6年能登半島地震



■鉄骨造建築物、鉄筋コンクリート造等建築物

- ①旧耐震基準の鉄骨造建築物は、過去の震災と同様に倒壊、崩壊の被害がみられた。
- ②旧耐震基準の鉄筋コンクリート造等建築物については、過去の震災と同様に柱のせん断破壊や柱はり接合部の破壊などの構造部材の被害、方立壁の破壊などが確認された。
- ③杭の損傷や移動等に起因すると思われる鉄筋コンクリート造等建築物の転倒及び傾斜被害が確認された。

資料：令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会 中間とりまとめR6. 11

対策の方向性

- ①旧耐震基準の建築物について、耐震化の一層の促進を図ることが必要。
- ②「木造住宅の安全確保方策マニュアル」を地方公共団体や関係事業者等へ広く周知。
- ③新耐震基準導入以降の木造住宅を対象とした効率的な耐震診断方法の周知普及を図る。
- ④杭基礎である鉄筋コンクリート造等建築物の転倒及び傾斜被害の対策については、今後の調査及び原因分析を踏まえて検討する。

資料：令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会 中間とりまとめR6. 11